

平成20年度第1四半期決算について

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成20年7月31日

目 次

◇ 平成20年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成20年度第1四半期決算の概要

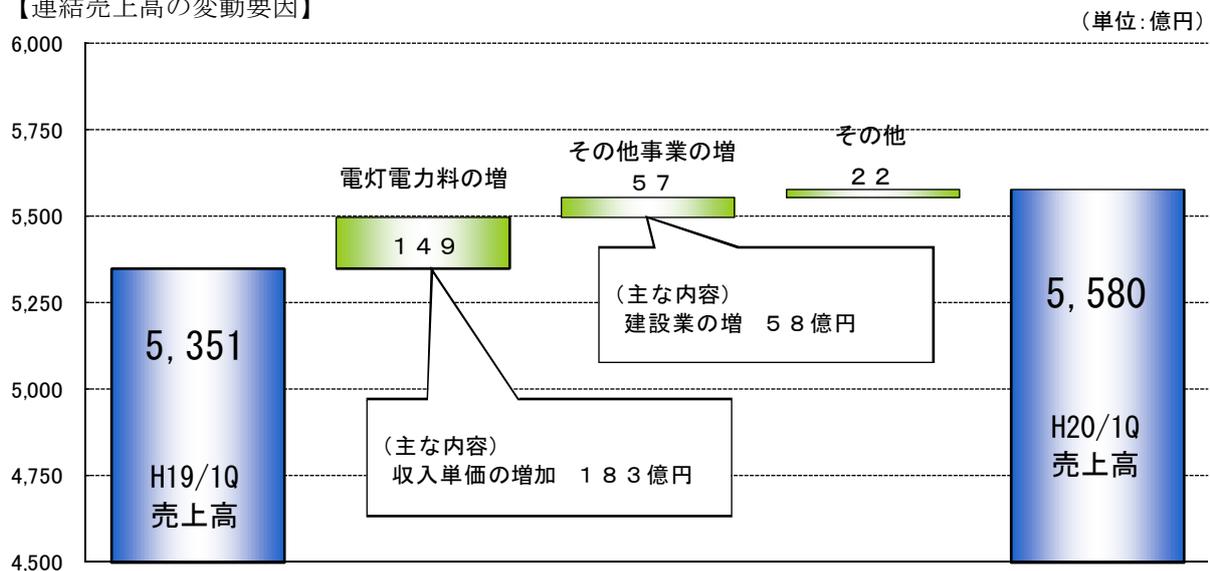
【連結決算】

平成20年度第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）のわが国経済は、住宅投資の持ち直しはありましたが、資源価格の高騰や米国経済の減速などから企業収益は減少し、輸出も弱含みで推移したため、基調としては足踏み状態にありました。中部地域においても同様の傾向は見られましたが、生産が高水準で推移したことなどから、基調としては緩やかな改善を続けました。

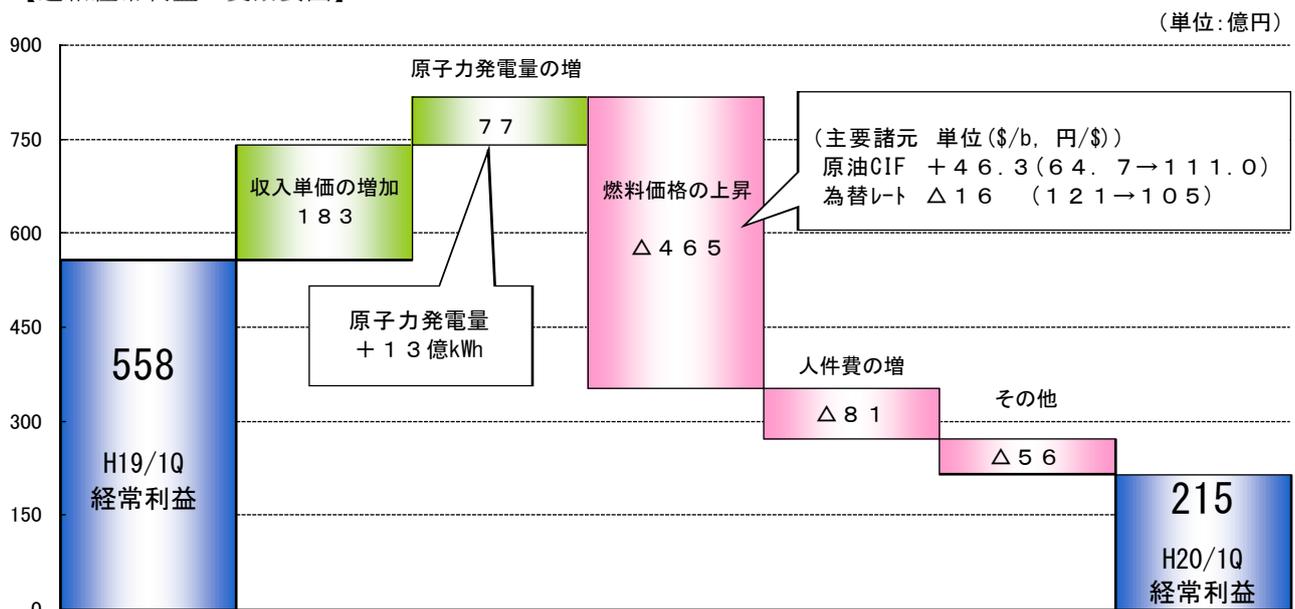
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加（+149億円）したことに加え、その他事業においても建設業などにおいて売上が増加（+57億円）したことなどから、前年同期に比べ229億円増加し5,580億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、収入単価の増加（+183億円）、原子力発電量の増加（+77億円）などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（△465億円）、人件費の増加（△81億円）などの影響から前年同期に比べ342億円減少し215億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[20年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.3%増)は、18年度第1四半期以降 3年連続の増収
- ・経常利益(61.4%減)は、19年度第1四半期(26.2%減)に続き 2年連続の減益
- ・19年度第1四半期(売上高 3.6%増, 経常利益 26.2%減)に続き 2年連続の増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
20/1Q	5,580	(4.3)	232	(△64.0)	215	(△61.4)	142	(△61.0)		18.32
19/1Q	5,351	(3.6)	646	(△27.9)	558	(△26.2)	365	(△21.5)		46.78
増減	229		△413		△342		△223			△28.46
19年度	24,328	(9.9)	1,678	(△32.0)	1,233	(△30.9)	706	(△22.0)		90.58

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
20/1Q	55,418	17,522	30.9	2,198.15	28,558
19年度	56,362	17,524	30.4	2,199.76	28,626
増減	△944	△1	0.5	△1.61	△68

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
20/1Q	△39	△137	46	838
19/1Q	1,004	△514	△362	1,106
増減	△1,044	377	408	△268
19年度	4,719	△2,727	△1,999	971

4. 連結対象会社数

(社)

項目	20/1Q (A)	19年度 (B)	19/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	37	39	38	△2	△1
持分法適用会社	26	24	22	2	4
計	63	63	60	0	3

【個別決算】

[20年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(3.5%増)は、18年度第1四半期以降 3年連続の増収
- ・経常利益(78.2%減)は、19年度第1四半期(28.7%減)に続き 2年連続の減益
- ・19年度第1四半期(売上高 1.6%増, 経常利益 28.7%減)に続き 2年連続の増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
20/1Q	5,250	(3.5)	194	(△68.9)	116	(△78.2)	69	(△80.8)		8.90
19/1Q	5,073	(1.6)	626	(△27.9)	535	(△28.7)	361	(△23.0)		46.25
増減	177		△431		△418		△292			△37.35
19年度	22,221	(5.0)	1,546	(△33.4)	1,093	(△32.8)	662	(3.2)		84.91

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
20/1Q	51,826	15,522	30.0	1,993.58	28,147
19年度	52,385	15,607	29.8	2,004.46	27,899
増減	△558	△84	0.2	△10.88	247

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、産業用需要は堅調に推移したものの、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから、前年同期に比べ 0.7%減少し 316億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、気温影響による空調需要の減少などから 3.2%減少し 77億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、気温影響に加え、契約数の減少などから 10.0%減少し 14億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調に推移しているものの、気温影響による空調需要の減少などからほぼ前年並みの 54億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから 1.1%増加し 171億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	77	80	△ 3	△ 3.2
	電 力	14	16	△ 2	△ 10.0
	計	91	96	△ 5	△ 4.3
自 由 化 対象需要	業 務 用	54	54	0	0.1
	産業用他	171	169	2	1.1
	計	225	223	2	0.9
合 計		316	319	△ 3	△ 0.7

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 98.2%）ではありましたが、前第1四半期（出水率 81.4%）を上回ったことから、前年同期に比べ 5億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、定期点検等による停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ 13億kWh増加しました。

これらにより、火力発電量は、前年同期に比べ 14億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	28 (98.2)	23 (81.4)	5 (16.8)	21.9
	火 力	215	229	△ 14	△ 6.4
	原 子 力 (設備利用率)	70 (65.9)	57 (53.6)	13 (12.3)	23.0
融	通	6	6	△ 0	△ 5.7
他 社	受 電	29	29	△ 0	△ 2.3
揚	水 用	△ 6	△ 4	△ 2	22.1
合 計		342	340	2	0.4

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 172億円増加し 5,169億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 582億円増加し 4,950億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 409億円減少し 218億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 57億円増加し 410億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 60億円増加し 397億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 3億円減少し 13億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 26億円増加し 96億円となりました。

[建設業]

通信関連の工事等が増加したことなどから、前年同期に比べ 58億円増加し 200億円となりました。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことにより情報通信事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 27億円減少し 114億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	5,580	5,351	229	4.3
電 気 事 業	5,169	4,997	172	3.4
そ の 他 事 業	410	353	57	16.1
（エネルギー事業）	(96)	(69)	(26)	(37.5)
（建設業）	(200)	(141)	(58)	(41.4)
（その他の事業）	(114)	(142)	(△ 27)	(△ 19.6)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が増加したことなどから、前年同期に比べ62億円増加し119億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ291億円増加し5,699億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少により支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ8億円減少し135億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ634億円増加し5,483億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ342億円減少し215億円となりました。

3. 四半期純利益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ223億円減少し142億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目			当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕 (B)	増 減		
					(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	5,169	4,997	172	3.4	
		そ の 他 事 業	410	353	57	16.1	
		計 (売上高)	5,580	5,351	229	4.3	
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	9	9	0	1.8	
		受 取 利 息	13	13	0	3.9	
		為 替 差 益	33	-	33	-	
		持分法投資利益	-	2	△ 2	-	
		そ の 他	61	31	30	97.9	
		計	119	57	62	108.7	
	合 計			5,699	5,408	291	5.4
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	4,950	4,368	582	13.3
			そ の 他 事 業	397	336	60	18.1
計			5,347	4,705	642	13.7	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	122	130	△ 8	△ 6.1	
		持分法投資損失	2	-	2	-	
		そ の 他	10	13	△ 2	△ 20.5	
		計	135	144	△ 8	△ 5.9	
合 計			5,483	4,849	634	13.1	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(218)	(628)	(△ 409)	(△ 65.2)		
	(そ の 他 事 業)	(13)	(17)	(△ 3)	(△ 21.4)		
	(計)	(232)	(646)	(△ 413)	(△ 64.0)		
経 常 利 益			215	558	△ 342	△ 61.4	
渴 水 準 備 金			-	△ 40	40	-	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益			215	598	△ 382	△ 63.9	
法 人 税 等			72	233	△ 161	△ 68.8	
少数株主利益又は損失 (△)			0	△ 0	1	-	
四 半 期 純 利 益			142	365	△ 223	△ 61.0	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

収入単価の増加などにより、電灯電力料が 149億円増加したことなどから、前年同期に比べ 161億円増加し 5,173億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 15億円増加し 76億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 177億円増加し 5,250億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 217億円増加し 5,333億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が 78億円増加したことなどから、前年同期に比べ 81億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 363億円増加したことなどから、前年同期に比べ 368億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより使用済燃料再処理等費が増加したことなどから、前年同期に比べ 8億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 22億円増加しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 13億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行はあるものの、新名古屋火力発電所 8号系列が営業運転および試運転を開始したことなどから、前年同期に比べ 68億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 36億円増加し 88億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 609億円増加の 5,055億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 431億円減少の 194億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 635億円増加し 5,216億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 418億円減少し 116億円（前年同期比 78.2%減）となり、四半期純利益は、前年同期に比べ 292億円減少し 69億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円、%)

項 目		当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (A)	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	5,086	4,937	149	3.0	95.4	96.5
	販売電力料・託送収益等	43	28	15	54.9	0.8	0.6
	そ の 他 収 益	43	46	△ 2	△ 6.5	0.8	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	5,173	5,012	161	3.2	97.0	98.0
	附 帯 事 業 営 業 収 益	76	61	15	25.4	1.4	1.2
	[営業収益計(売上高)]	[5,250]	[5,073]	[177]	[3.5]	[98.4]	[99.2]
	営 業 外 収 益	83	43	39	92.4	1.6	0.8
合 計	5,333	5,116	217	4.2	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	466	385	81	21.2	8.9	8.4
	燃 料 費	1,918	1,550	368	23.7	36.8	33.8
	原子力バックエンド費用	100	92	8	9.0	1.9	2.0
	購入電力料・託送料等	462	439	22	5.1	8.9	9.6
	修 繕 費	469	455	13	3.0	9.0	10.0
	減 価 償 却 費	794	725	68	9.4	15.2	15.8
	公 租 公 課	323	320	2	0.9	6.2	7.0
	そ の 他 費 用	432	424	7	1.8	8.3	9.3
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,966	4,394	572	13.0	95.2	95.9
	附 帯 事 業 営 業 費 用	88	52	36	69.7	1.7	1.2
[営業費用計]	[5,055]	[4,446]	[609]	[13.7]	[96.9]	[97.1]	
[営業利益]	[194]	[626]	[△ 431]	[△ 68.9]	-	-	
支 払 利 息	121	126	△ 4	△ 3.7	2.3	2.7	
そ の 他 費 用	39	8	30	359.1	0.8	0.2	
営 業 外 費 用	161	134	26	19.4	3.1	2.9	
合 計	5,216	4,581	635	13.9	100.0	100.0	
経 常 利 益	116	535	△ 418	△ 78.2			
渴 水 準 備 金	-	△ 40	40	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	116	575	△ 458	△ 79.7			
法 人 税 等	47	213	△ 165	△ 77.7			
四 半 期 純 利 益	69	361	△ 292	△ 80.8			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第1四半期	前第1四半期
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	1 1 1 . 0	6 4 . 7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	1 0 5	1 2 1

(注)当第1四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比0.4%減の1,370億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常損益は、電気事業において、電灯電力料の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより連結決算・個別決算ともに経常損失を見込んでおります。

当期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

<20年度連結決算の特徴>

- ・売上高(6.5%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・連結決算を開始した6年度以来初の経常損失(当期純損失も同様に6年度以来初)

	20年度予想		19年度実績	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
売上高	12,250億円 (3.6%)	25,900億円 (6.5%)	11,822億円 (7.3%)	24,328億円 (9.9%)
営業利益	570億円 (△ 66%)	330億円 (△ 80%)	1,664億円 (9.4%)	1,678億円 (△ 32.0%)
経常損益	400億円 (△ 73%)	△50億円 (-)	1,464億円 (32.8%)	1,233億円 (△ 30.9%)
当期純損益	250億円 (△ 73%)	△40億円 (-)	932億円 (38.4%)	706億円 (△ 22.0%)

(注) ()内は、対前年同期増減率

[個別決算業績見通し]

<20年度個別決算の特徴>

- ・売上高(8.5%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・昭和54年度以来29年ぶり2度目の経常損失(当期純損失も同様に昭和54年度以来29年ぶり2度目)

	20年度予想		19年度実績	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
売上高	11,450億円 (4.8%)	24,100億円 (8.5%)	10,920億円 (3.4%)	22,221億円 (5.0%)
営業利益	500億円 (△ 69%)	150億円 (△ 90%)	1,588億円 (9.1%)	1,546億円 (△ 33.4%)
経常損益	300億円 (△ 78%)	△250億円 (-)	1,374億円 (30.1%)	1,093億円 (△ 32.8%)
当期純損益	190億円 (△ 79%)	△160億円 (-)	898億円 (36.6%)	662億円 (3.2%)

(注) ()内は、対前年同期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	357	361	△ 4	△ 1.1
	電 力	69	73	△ 4	△ 6.0
	計	426	434	△ 8	△ 2.0
自 由 化 需 要	業 務 用	232	237	△ 5	△ 2.1
	産 業 用 他	712	704	8	1.2
	計	944	941	3	0.3
合 計		1,370	1,375	△ 5	△ 0.4

[その他の主要諸元]

項 目	20年度予想	19年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	125程度	78.7
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	105程度	114
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	58.7

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	20年度
販 売 電 力 量	1%	10
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	70
為 替 レ ー ト	1円/\$	84
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	45
出 水 率	1%	12
金 利	1%	45

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。